



議会だより

かつらぎ

Gikai 2011.5 (平成23年)

発行 / 和歌山県かつらぎ町議会
編集 / 議会広報編集特別委員会

49号



ピカピカ
一年生
(笠田小学校)

主な
内容

一般会計120億円の大型予算 2ページ

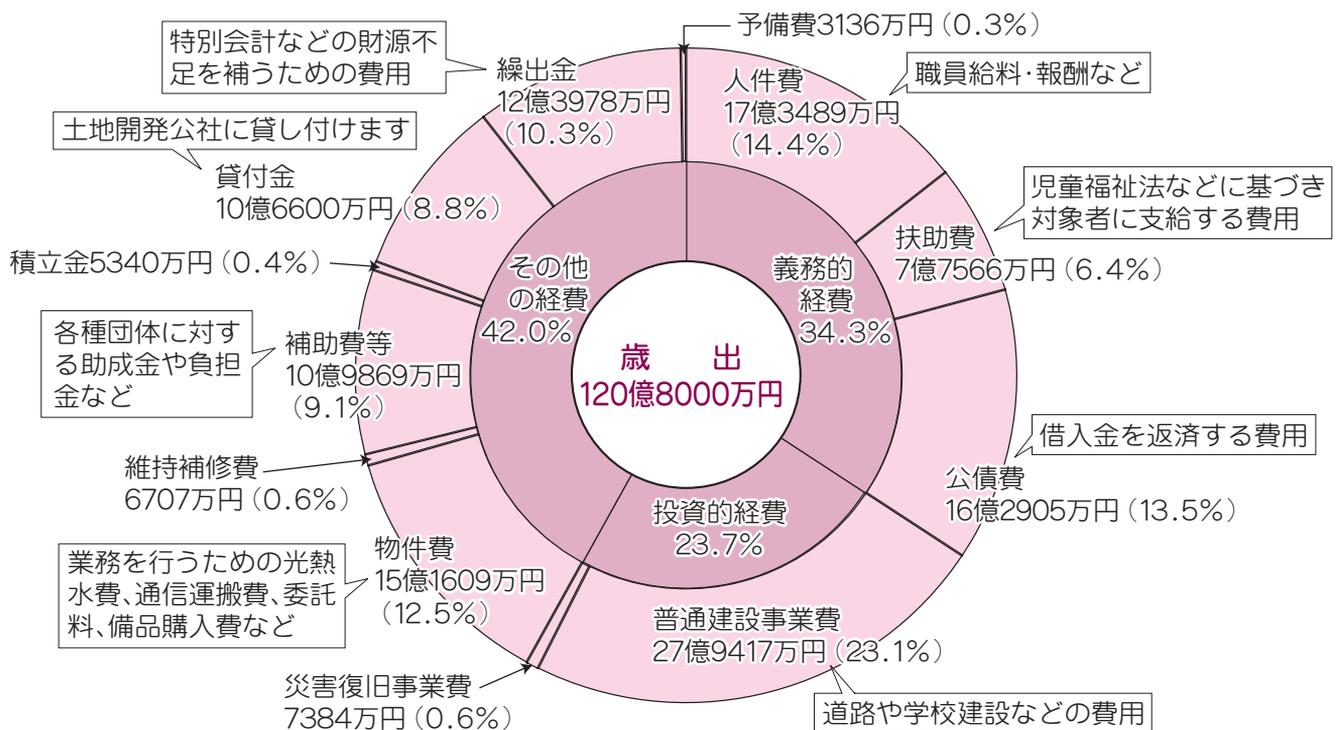
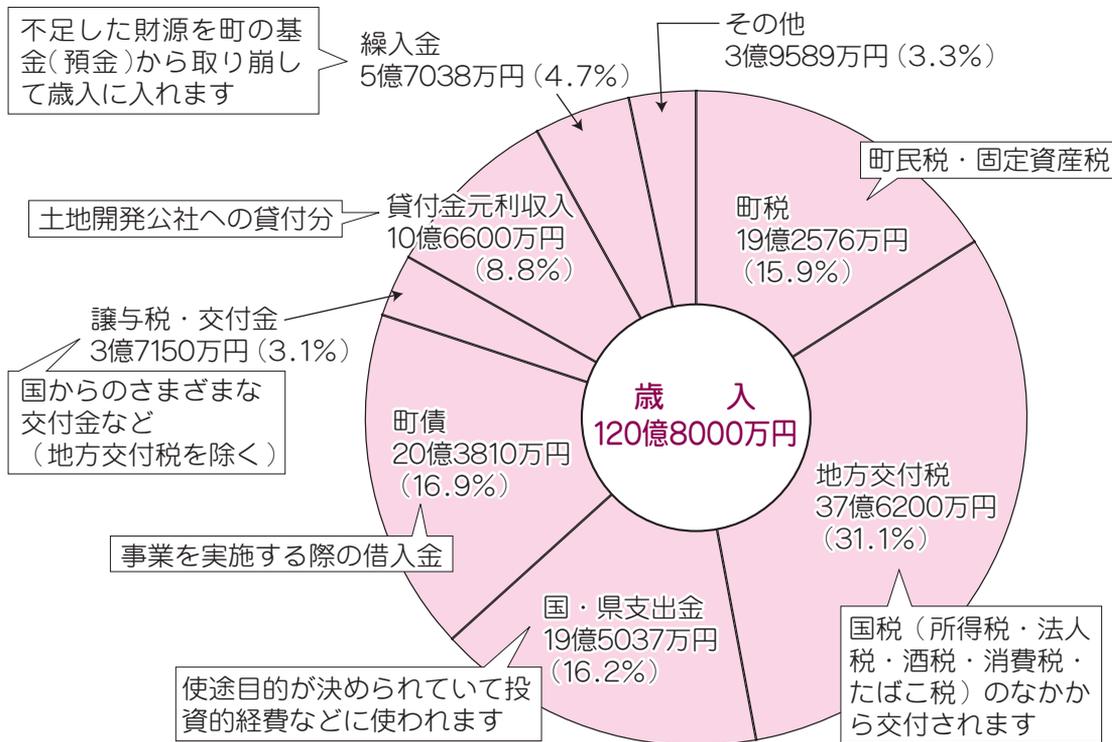
一般質問 おもいを届ける60分 11ページ

新企画 がんばる人紹介 22ページ

笠田・渋田小学校完成へ

妙寺小学校改築始まる

平成23年度一般会計 120億円の大型予算



町道萩原妙寺線
4520万円



総合文化会館北側道路がようやく整備・完成します。

鳥獣害対策防護柵
318万円



2戸以上、とび地でも可能になりました。
(県・町補助)

**地域おこし
支援員増員**
(花園地域)
524万円



生活支援や地域おこし活動などを行います。

学校改築
20億2815万円



笠田小・渋田小・妙寺中体育館は23年度末完成予定。妙寺小の改築が始まります。

小学校給食
951万円
(大谷小含む)



笠田小と渋田小で24年度から始まります。

図書・視聴覚資料充実
1039万円



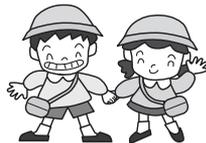
図書館・幼稚園・保育所・児童館の図書が充実します。

福祉タクシー券
200万円



「初乗り分12枚」が「500円券20枚」になり、複数枚の使用が可能となりました。

子ども医療費無料化
3516万円



「就学前まで」が「小学校卒業まで」無料になりました。

**子宮頸がん
ワクチン**
1672万円



中1から高1相当年齢の女子は無料で接種を受けることができます。

紀北分院に補助金
4800万円



町から補助金を出して協議会をつくり、連携していきます。



生活に身近な
予算を紹介

平成23年度予算

件名	予算額	
一般会計	120億8000万円	
特別会計	住宅新築改修資金等貸付事業	1110万3000円
	シビックセンター	4421万9000円
	国民健康保険事業	26億4187万円
	国民健康保険天野診療所事業	1021万6000円
	後期高齢者医療事業	4億8855万3000円
	介護保険事業	21億9288万1000円
	下水道事業	5億3933万1000円
	花園観光施設運営事業	8015万7000円
花園守口ふるさと村運営事業	2627万5000円	
花園梁瀬簡易水道事業	591万4000円	
水道事業会計	3億9225万7000円	

3月議会の町長挨拶から



工事が進む大谷のインターチェンジ

京奈和自動車道は、大谷のインターチェンジまで、平成23年度末完成予定です。

国道480号府県間トンネルは、平成27年度完成予定です。

第1回定例会は3月3日から開会し、28日に閉会しました。

議事内容は

- ・人 事 1件
- ・平成23年度予算 12件
- ・平成22年度補正予算 15件
- ・条 例 9件
- ・その他の議決 2件
- ・意見書 1件
- ・一般質問 8人

詳細は紙面に掲載しています。

3月定例会

ワクチン接種や医療費無料化で子ども医療の充実を



【一般会計予算に 対する主な質疑】

医療

問 子宮頸がんワクチンの予防接種の実施形態は。

やすらぎ対策課長 5月に各中学校

校で説明会を開く予定で、内容は協議中です。高校1年相当年齢の女子も中学校で行われます。

問 小学校卒業まで医療費が無料になります。予算の内容は。

やすらぎ対策課長 就学前の医療

費は、県費補助対象分が2200万円、町単独事業分が25万円です。小学校1年から6年の医療費は、町単独事業で1291万円です。対象は820人程度です。

問 紀北分院への補助金4800万円によって、どのような事業が展開されますか。

企画公室長

協議会を設置する協議が行われ、早い時期に設置されます。本町の医療課題をどう解決するのか、まだ話が進んでいません。



駐車場整備が進む紀北分院

税

問

町民税収の積算では、営業所得以外は減額の予算であり町民生活が厳しいことを物語っています。厳しい町民のくらしを応援する予算編成は行われていますか。

町長

財政面等で未解決の課題も多い。目に見えた対策は難しいので実現していません。

観光

問 平成22年度では、お店の紹介や立ち寄り所マップを作りたいと答弁があったが、どんな取り組みが行われましたか。

産業観光課長 ホームページで紹介しています。今後、パンフレットでも紹介していきたい。

町職員

問 町職員の人数は。臨時職員の雇い方はどうなりましたか。

総務課長 平成23年4月1日現在237人

です。臨時職員は119人です。臨時職員の雇用は2月から公募に移りました。

問

現在、一般行政職と技術職の内訳はどうなっていますか。

総務課長

技術職は36人（15・2％）と年々比率が低下しています。特に、事業課では仕事の上

で支障をきたしている面もあると聞いています。

国勢調査

速報値結果は

問 平成22年度実施された国勢調査の結果はどうなりましたか。

総務課長

人口1万8228人（前回より1442人減少）、世帯数は6461世帯（前回より119世帯減少）です。

防災

問

東日本大震災を踏まえ防災計画を見直すべきでは。

町長

マグニチュード9の地震が起こったときにどうなるのか。中央構造線による直下型地震についても計画を見直すべきだと考えています。





花園観光施設

問 ふるさとセンター改修の目標年はいつになりますか。

花園地域振興課長 平成25年度を予定しています。

問 改修で大事なものは、洗面所やトイレを共有する研修施設ではなく、宿泊施設を造る点にあるのでは。

花園地域振興課長 研修施設か、まだ方向は決まっています。アンケート

を取っています。部屋にトイレがほしいという意見がありました。

隣保館

問 隣保館の事業費を293万円も削減したのはなぜですか。

人権推進室長 隣保館は町全体の中で、

人権と福祉の館としての位置づけでした。しかし、そうならず特別な館のままで行き渡らず、全町に広げられませんでした。このまま続けると新たな問題が起ります。「特別なことはしていらないで」という意見もあります。今年にはサロン事業の予算だけ組みました。

問 公民館的な活動を残してほしいという住民の強い要望があったのに、なぜ予算を削るのですか。

町長 サロン事業は、女性のボランティア代表者が来て要望が出され、残すことになりました。地

域の方々の輪を広げる活動は、支援し残したいと思えます。

問 ボランティア活動を支援するための条件整備がもっと必要なのではないでしょうか。

人権推進室長 将来は自立していただきたい。

環境

問 単独浄化槽を合併浄化槽に切り替える場合2分の1の補助金が出ます。この制度を活用すべきでは。

生活環境課長 検討します。

斎場

問 斎場は、建設後29年が経過しています。炉の改修は当然ですが、墓地も含め斎場全体の耐震補強はできていますか。

生活環境課長 直ちに点検

高田開発

問 高田の開発は、どのように見直されましたか。

建設課長 10年の期間が過ぎても完成できず、さらに5年間延長しました。不燃領域率が40%以上必要なので、笠田西部37号線の建設を予算化しました。

町営住宅

問 町営住宅の長寿命化計画で耐震補強はどのようになりますか。

建設課長 昭和55年以前に建設された住宅が12団地420戸です。建て替えるか耐震改修かは3年間で考えます。計画は、松山団地の改修、長寿命化計画、耐震診断の三本柱で行い、最終的には総合的に判断します。

教育

少人数学級

問 自治体単独の少人数学級は、県への報告だけで設置できるように変わる方向です。本町でも導入されますか。

教育総務課長 笠田小学校の6年生など35人の場合、学級分割すると20人を切り集団活動が保障できるか疑問です。統廃合で必要性は生じないと思いますが、制度化は検討しています。導入した場合、町条例を制定し、町の講師が担任をもつ必要があり



はじめての教室(妙寺小学校)

問 来年の6年生の学級分割は、保護者の強い要望でした。教育委員会は、このことを十分知っているはずですか。

天野小学校の統廃合

問 天野小学校はそのまま残りますか。

教育総務課長

合意を得るべく努力します。24年度に適正配置する方針があり、子どもたちの教育を一定の集団として機能させる必要があると思っています。

問 ということとは、天野小学校は、結局統廃合されるのですか。

教育総務課長

合意を得るよう努力します。

教育総務課長

合意を得るよう努力します。



学校改築

問

妙寺小学校の改築が始まると、工事用の大型トラックの出入りが激しくなります。町道妙寺2号線の改修を急ぐ必要があると思いますが。

問 4月から6月にかけて工事を行います。

建設課長

妙寺中学校屋内運動場改築工事は、いつ頃始めるのですか。旧体育館は、いつ撤去するのですか。

問

工事夏休み前に始めたいと思っています。旧体育館の撤去は来年2月から3月頃になる予定です。

教育総務課長

工事は夏休み前に始めたいと思っています。旧体育館の撤去は来年2月から3月頃になる予定です。

幼児一元化

問

幼稚園と保育所の先

生を軸に事務局を作り一元化をめざすべきでは

教育総務課長

事務局は教育委員会がもち、先生方には審議会に入ってください。

問

カギを握っているのは、幼稚園教諭と保育士では、これらの方が事務局を担い、審議会に提案するのがいいと思います。

問 幼児一元化の施設を2園にすると1園200人を超えます。規模が大きすぎるのでは。

問

ある一定規模の方が課題のある子どもたちに様々な保育が可能となります。

教育総務課長

ある一定規模の方が課題のある子どもたちに様々な保育が可能となります。

採決に対する表決状況（平成23年度予算議案件数12のうち賛否が異なるものについて掲載）

件名	議員名 結果	大原	堀	宮井	東芝	平井	藤井	赤阪	平野	浦中	新堀	氏岡	西村	西端	福岡久二子
		清明	龍雄	健次	弘明	義照	昭雄	岩男	皖三	隆男	行雄	誠	善一	延行	
一般会計	10対3で可決	—	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
国民健康保険事業特別会計	10対3で可決	—	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
後期高齢者医療事業特別会計	10対3で可決	—	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
水道事業会計	10対3で可決	—	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

(注) 大原清明議員は、議長のため表決には加わらない。

○は賛成 ●は反対

人的体制や財政問題を考えれば、2園が適していると考えます。

【特別会計予算に 対する主な質疑】

国保広域化を どう考えるか

問 昨年12月議会で「国民健康保険の広域化に反対し、国庫負担の復元を求める意見書」を全員賛成で可決したが、町長も同じ立場ですか。

町長 国保税は限界にきていっていると思います。一般会計から繰り入れることを否定しないが、限界があります。ある程度、広域化で運営していただかないと財政的に苦しいです。



平成23年度 予算討論

私はこう思う

一般会計

(反対)

会計収支の維持を予算編成の柱としていますが、地域経済の活性化や町民のくらし応援、雇用対策などは柱になっていません。住民生活に心を砕かず、困難に立ち向かう姿勢がない予算には賛成できません。 東芝 弘明

(賛成)

町税の減収が見込まれるなか、学校改築や学校給食実施の準備経費、子ども医療費無料化など喫緊の行政課題や住民ニーズが予算に盛り込まれ、高く評価できます。自主財源比率の低下が懸念されますが、この予算を将来に活かせる不断の行政努力に期待します。 平野 皖三

国民健康保険事業特別会計

(反対)

40歳以上の夫婦で4人家族、所得200万円、固定資産税10万円の世帯の場合、国保税が43万円を超え、所得比で20%超えます。国民健康保険は、手厚い国庫負担なしには成り立ちません。この制度は、社会保障全体の土台です。福祉の心を発揮し、一般会計からの繰り入れも含め、国保税の値下げを行うよう訴えます。 宮井 健次

(賛成)

介護納付金等の増額により、一人当たりの国民健康保険税算定基礎額の合計額は増額となっているものの、基金からの繰入れなどにより医療給付費分は前年度に比べ減額されており、特定健康診査の受診率向上と更なる医療費適正化に努め、安定的な運営を期待します。 西端 延行

後期高齢者医療事業特別会計

(反対)

国家予算の主役を社会保障に転換すべきです。社会保障の充実、国民の暮らしを支え、国民の働き口を生み出し経済的な波及効果を生み出します。後期高齢者医療制度の即時廃止を求めます。 東芝 弘明

(賛成)

高齢化の進展等による医療費の増大が予測されるなか、今後とも、かつらぎ町後期高齢者医療事業特別会計の安定的な運営と、高齢者の福祉の増進を図ることを要望します。 西村 善一

水道事業会計

(反対)

本事業の経営の安定度を判断する指標を平成22年度決算見込みで見ると、①総収支比率128%、②経常収支比率130%、③営業収支比率125%、④企業債残高は1.81倍、⑤自己資本構成比率90%で、いずれも安定していません。町長は、「水道料金値下げは私の公約」と議会答弁しています。直ちに公約を実現するよう訴えます。 宮井 健次

(賛成)

妙寺浄水場紫外線設備設計委託料が計上されており、紫外線設備を整備し、安全な水を供給するための対策が講じられています。これからも「より安全でおいしい水」を供給するために、より一層の経営努力を期待します。 新堀 行雄

北浦副町長辞職

3月31日の任期満了に伴い、去る3月3日の本会議において全員賛成で再任の同意を得ましたが、その後、体調不良から本人の申し出により4月1日付けで辞職されました。

東日本大震災に対し 意見書を提出

3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に対し意見書を次の7点にまとめ、関係省庁に提出しました。

1. 避難所への支援等に必要な経費について早急に予算を組むこと
2. 災害復旧と住民生活に不可欠な燃料を早急に供給すること
3. 原子力発電所の安全性確保に向けて総力を挙げること
4. ライフラインを早急に復旧すること
5. 被災者に対する経済的な支援を強化すること
6. 医療品をはじめとする生活必需品の確保と流通システムを復旧すること
7. 地方自治体の体制立て直しに対し必要な支援を強化すること

条例

特別職の給与 5%減額

財政状況に鑑み、平成23年4月から1年間、左記のとおり給与を減額しました。

・町長	月額70万0000円	←	月額66万5000円
・副町長	月額60万0000円	←	月額57万0000円
・教育長	月額55万0000円	←	月額52万2500円

【主な質疑】

問 これは昨年度に比べ増額です。どれだけ増額になるのですか。

総務課長 平成22年度より173万3450円増額になります。

問 報酬審議会のメンバー及びその決め方をご説明ください。

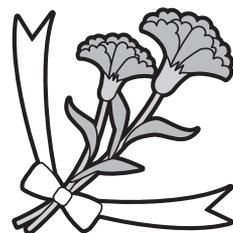
総務課長 メンバーは町議会議員・副議長、自治区長会会長、商工会会長、JA紀北川上かつらぎ支店長の5人です。町内の主な機関から選び、町長が任命します。

条例討論 私はこう思う

町長及び副町長の給料その他の給与条例

(反対) 長引く不況のなか、労働者の賃金が続け、町民税が前年度比6300万円も減る予算を組む一方、特別職自らが自主的に従来10%のカットを、今回5%カットに抑えたのは、全く町民の理解を得られるものではない。
宮井 健次

(賛成) 本年度は、町長・副町長・教育長の報酬を5%カット(昨年度10%)にして、経済や教育に対して町全体の士気向上のため、職員一丸となっていただこうように指導し、三役自らが威厳をもって行動し、方向性をはっきりと示していただきたい。
堀 龍雄



可燃性粗大ごみ 回収始まる

今までは一般家庭で不要になった可燃性粗大ごみは処理場へ直接持ち込みとなっていました。4月からは、町から自宅に向き、収集するサービスが実施されます。手数料は1点300円です。

補正予算

一般会計については、2回の補正予算が提出され、補助金や使用料、起債事業の決定による増減、特別地方交付税額の決定による増額を軸とし4536万円の減額となりました。

【主な質疑】

東日本大震災への対応

問 東日本大震災のため、の予算は組まないのですか。職員の派遣は、救済のためにも震災から学ぶためにも必要なのでは。

企画公室長 具体的なことを見て対応します。県町村会では広域支援となつていますが、町村の意見はばらばらです。水道の技術職員の派遣要請があり、希望者を募りました。

問

本町は、町営住宅のうち9戸を提供しているが活用されていますか。

企画公室長

大谷1、笠田1、渋田3、新城1、花園3の9戸ですが、まだ活用されていません。大阪府は1戸あたり10万円の予算を組んでいます。本町でも温かい支援を考えます。

問

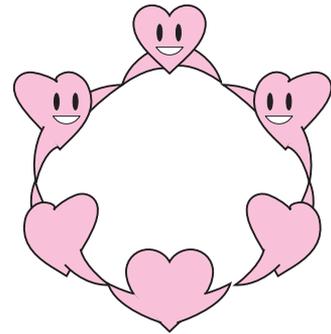
休校している花園中学校を子どもたちの疎開場所として提供できませんか。

町長

本町の取り組みは定まっています。

教育長

学級数の変動が起らない範囲で受け入れられます。



問

高齢者の場合、方法を考えてあげてください。

生活環境課長

生活環境課へ予約してもらいます。料金は現場で払っていただき、立ち会いも必要です。軒下まで運び出してください。

具体的なことを見て対応します。県町村会では広域支援となつていますが、町村の意見はばらばらです。水道の技術職員の派遣要請があり、希望者を募りました。

平成22年度補正予算

件名	補正額	補正後の予算総額	
一般会計	▲4536万2000円	105億3731万5000円	
特別会計	住宅新築改修資金等貸付事業	279万6000円	1955万5000円
	シビックセンター	▲87万9000円	3527万5000円
	国民健康保険事業	▲254万2000円	26億9303万4000円
	国民健康保険天野診療所事業	▲25万4000円	950万5000円
	老人保健医療事業	▲80万円	286万円
	後期高齢者医療事業	1494万2000円	5億4012万1000円
	介護保険事業	▲1149万1000円	21億132万4000円
	下水道事業	▲891万4000円	5億320万8000円
	花園観光施設運営事業	▲683万7000円	7823万4000円
	花園守口ふるさと村運営事業	▲66万1000円	2138万8000円
花園梁瀬簡易水道事業	▲70万円	746万7000円	
水道事業会計	収益的・資本的収入	804万5000円	3億7021万4000円
	収益的・資本的支出	▲2078万5000円	4億1751万2000円

採決に対する表決状況（平成23年度予算を除く議案件数28のうち賛否が異なるものについて掲載）

件名	議員名 結果	大原	堀	宮井	東芝	平井	藤井	赤阪	平野	浦中	新堀	氏岡	西村	西端	福岡久二子
		清明	龍雄	健次	弘明	義照	昭雄	岩男	皖三	隆男	行雄	誠	善一	延行	
条 町長及び副町長の給料その他の給与条例	10対3で可決	—	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●
例 教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例	10対3で可決	—	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●

（注）大原清明議員は、議長のため表決には加わらない。

○は賛成 ●は反対



国から交付された地域活性化交付金を適切に管理運用するため、新たに「知の地域づくり基金」が設置されました。

交付金を適正運用するための

条例

第1回臨時会は2月3日開会し、その日のうちに閉会しました。

議事内容は
 ・条例 1件
 ・補正予算 1件

2月臨時会

【主な質疑】

弱者対策としては

不十分

問

この基金は、住民生活にとって大事な分野でありながら、光が十分あたらなかった分野に対する取り組みを強化するための基金設置です。しかし、

実際はほとんどハード事業で占められています。高齢のひとり暮らしの方々に対する対策を早急に講じる必要があります。社会的弱者対策としては不十分ではないですか。

企画公室長

主に住民から要望の強かった箇所を予算化した結果、ハード事業が中心となりました。確かにこの基金の設置目的からすれば、ひとり暮らしや高齢者対策等弱者対策面については、配慮が欠けているのではとの指摘は否定できないと認識しています。

ひきこもりなどの分野に予算を

問

光をそぐ交付金1550万円のうち、生涯学習課の図書等の購入分については、ひきこもりの人などの支援活動をしている方々の希望をくんで、教材や図書を選ぶべきではないですか。

生涯学習課長 希望に添えるように努力します。

補正予算

◆一般会計

国の追加経済対策に伴う事業費として3億9818万円が追加され、補正後の予算総額は105億8267万7千円となりました。

また、今回の補正では、小学校給食業務委託の債務負担行為も可決され、学校給食実施へ動き始めました。

一般質問 おもいを届ける60分



答弁する山本町長

1 浦中 隆男

- 婚活(結婚活動)事業の取り組みについて
- 観光事業による地域活性化対策について
- 森林の維持管理について

2 平野 皖三

- 児童・生徒等の事故防止対策について
- 快適な生活ができる対策について

3 東芝 弘明

- A L T(外国語指導助手)の雇用形態について
- 農業への新規就農に対する助成金の創設及び就農支援の仕組みについて
- 体力づくりフロアの夜間開設について

4 福岡久二子

- 町広報紙等の配布改善について
- 窓口業務の改善について

5 堀 龍雄

- 統廃合による三谷小学校の利用について
- 紀ノ川左岸広域農道の取り組みについて
- かつらぎ町の観光農業の実態について

6 赤阪 岩男

- かつらぎ町における地上デジタル放送受信の現状と課題等について
- アライグマ対策について

7 新堀 行雄

- 住みよい町づくりを目指して

8 宮井 健次

- 地域経済活性化の一環として、住宅リフォーム助成制度の実施をはちくまカントリの倒産に至る経過と町当局の責任について
- 二元代表制と通年議会について

- ・一般質問は、質問者が事前に提出した通告書に基づいて、一人持ち時間60分で行われます。
- ・内容は、質問者の責任において作成されたものを掲載しています。

本町でも婚活を

町長 取り組みぜひ実施したい



浦中隆男議員

問 わが国の人口は平成16年をピークに徐々に減少していくと予想されています。

出生率の低下の要因には未婚者の増加も考えられます。全国における未婚率は、昭和50年頃から急激に上昇しています。本町の未婚率の状況について、町長はどのように考えていますか。

町長 未婚率が高くなってきたのは、出会いが少ない事も要因の一つであると思います。出来るだけ若い人の交流や出会いの機会をつくっていく施策が必要です。

問 農業体験や観光につながるような婚活事業を行うと人気もあると思います。これまでは職場や地域活動が果たしてきた男女の出会いの機会を、これからは積極的に行政が取り組む必要があると思います。

町長 実効ある取り組みを、ぜひ実施出来たらと考えています。

大和街道の活用は

問 大和街道は本町の大きな観光資源です。観光にどう位置づけていますか。

産業観光課長 観光のホームページに「歴史の里」として、広く大和街道を紹介しています。

問 街道をPRするためにも「大和街道ウォーク」などのイベントを開催する考えがありますか。

産業観光課長 関係住民との連携が必ず、研究して取り組みます。

問 観光資源としての大和街道を、活用も含めてどのように考えていますか。

町長 町おこしの大きな資源。地域の皆さんとともに検討し、企画できればと考えています。

森林保全のための制度の見直しを

問 本町の森林の維持と管理は森林組合が担ってきたが、木材価格の長期下落が続く中、厳しい経営を行っている。森林組合の現状について町長はどのように考えていますか。

町長 森林組合は維持するところが精一杯の経営状況になっています。森林保全のため十分連携を取りながら進めていきたいと考えています。

問 平成23年度から、森林管理環境保全直接支払制度が導入されます。この制度では間伐をするために一定量の間伐材の搬出が義務づけられます。本町のように急峻な山林の多い所では、赤字を覚悟で事業しなければならぬことが予想されます。国に対し地域の実態にあった制度に見直すように要望していただきたい。

町長 組合員と相談しながら、取り組みを支援していきたいと考えています。



間伐材の搬出作業

児童・生徒等の事故防止対策は

教育総務課長

学校安全計画の中で対応



平野 皖三 議員

問

学校等(保育所、幼稚園、小・中学校)

では、子どもの安心、安全対策には細心の注意を払われていると思うが、時には不慮の事故にあうことがある。事故の発生状況はどのようなになっていますか。

教育総務課長

学校等での事故発生件数は、平成20年度では174件、21年度では176件です。

問

スポーツ少年クラブでの事故発生状況はどうなっていますか。



頑張っているスポーツ少年団

生涯学習課長

学校とは別の保険制度

の加入となります。平成22年度で16団体、625人がスポーツ安全保険に加入しており、事故発生については、全国的な数字ではわかりませんが、町や県単位では把握できていません。

問

事故は全国で年間110万件、1日3000件発生しているようですが、学校等の現場では常に事故は起こるものとして、頭の片隅におく必要があると思う。事故発生状況等を一つの先例として、再発防止のための横の連携組織や危機管理マニュアルはどうなっていますか。

教育総務課長

定期的な校長会の中で

町内事故発生などの事例を出しつつ、共有できる体制をとっています。平成21年度からは学校保健法の大改正により、学校安全計画の作成の中で安全教育、安全管理や組織活動、事故発生マニュアルを作成することになっています。

問

学校等の事故については、日本スポーツ振興センターの給付金制度で対応しているとのことですが、その内容はどのようなものですか。

教育総務課長

このセンターは幾つか

事業がありますが、特に災害共済給付制度となっております。学校、幼稚園、保育所の管理下で、子どもたちの災害に対し、医療費、見舞金、死亡も含めた互助共済制度で、国と学校と保護者の三者による負担となっています。給付の対象や災害の範囲等々について細かく定められています。

問

自転車事故は無視できない「すみません

では済みません自転車事故」の標語があり、万一に備えて自転車の保険制度に加入が必要ではないですか。

教育総務課長

自転車通学等について

快適な生活ができる対策を

6月1日までに設置が義務づけられている住宅用の火災警報器の設置状況の他、東日本大震災に関連して、本町も中央構造線の地震断層帯に位置していることか

は、保護者に対し、日本交通管理技術協会のTSMマークの自転車総合保険等についても加入の案内をさせてもらっています。

問

金額的にはそうかからないと思うので、自己防衛という形の中で、保護者にはそれだけの責任をもって対応できるよう指導願います。

これ以外にも、来年度から中学校に武道が必修科目として取り入れられることから、特に柔道に関わる学習指導や事故対応等について教育委員会の見解を質しました。

ら、東南海地震等の際、県立高校等を町民の避難場所として、設置管理者と非常時の使用に関する協定を結ぶことなどについても見解をたずねました。

ALITを直接雇用に

教育長 不利益は特にありません



東芝弘明 議員

問 ALIT（外国語指導助手）事業の内容は。

教育総務課長 生きた英語に慣れること

とです。ALITは2人です。小学校の高学年の時間数は、年間22時間です。

問 直接雇用から委託に切り替えた理由は。

教育総務課長 平成19年7月までJET

プログラムで外国青年を直接雇用していたが、9月から業務委託をしています。JETでは、年間1人450万円でしたが、業務委託は2人で600万円弱となりました。

りました。

問 賃金はどれだけですか。

教育総務課長 十分承知していません。

問 町は、委託を労働者派遣に切り替えようとしています。なぜですか。

教育総務課長 委託では教室の中で担任と協議できませんが、派遣契約を結ぶと担任が直接指示、協議できます。

問 不安定雇用である派遣労働者を利用するのは、不安定雇用の再生産に手を貸すことにほかなりません。JETプログラムには、交付税措置があり、1700自治体で927市町村が活用しています。戻す

考えはありませんか。
教育長 子どもたちの指導へのマイナス面、不利益等は特にないので、

新規就農者に助成金を

現在の形をとります。指摘のことは今後十分考えたいと思います。

問 認定就農者制度とは。

産業観光課長 就農計画が認定されると都道府県知事が新規就農者として認定する制度です。

問 制度の核は、5年後に320万円から400万円の所得が上がる計画になっているかどうかです。農業は、自己資金や設備投資の資金が要ります。和歌山県は、作物別平均用意資金額を調査しています。認定就農者に補助期間2年、年100万円就農支援の助成金を出して支援すべきです。積極的な新規就農支援をしなければ、農家の減少や遊休農地増加に歯止めをかけることはできません。5件で初年度500万円、

2年度以降1000万円というお金になりますが、導入する考えはありませんか。
町長 資金援助は必要かし、財政的な問題があるので、十分検討する必要がありますと思います。

問 農業大学の社会人課程は6年目に入り卒業生は75人です。本町に就農した人は何人ですか。

産業観光課長 平成21年度1人、22年度1人です。

問 希望では、「かつらぎ町で就農したい」という意見が結構ありますが、受け皿がないので、ほとんどの人が希望を実現できないで他に行っています。

住宅と農地のあっせんが必要。大事なところはネットワークの活用と熱意です。ぜひ頑張っていたきたいと思っています。

夜間開設を

もう1日

問 体力づくりフロアの夜間開設をあと1日増やして週3回にしてほしい。

町長 ぜひ実施したいと思っています。



体力づくりで健康増進

町広報紙等の配布改善を

町長 さらに努力を重ねたい



福岡久二子議員

問 町広報を町民のところへ届けるシステムは現在どのようなになっていますか。

総務課長 自治区長を通じて町内会長に配布をお願いしています。

問 町内会とはどのような組織ですか。また、配布してもらう委託料はどのようになっていますか。

総務課長 住民基本台帳で町内会は行政組織に区分けされていますが、町内会へ入るか入らないかは任意です。広報配布の手料は1戸当り年間100

0円で、毎年10月1日現在の配布世帯数を自治振興費の中に入れて各自治区へ交付しています。平成22年度は合計611万2000円でした。

問 配布対象世帯数は把握できているわけですね。では、町内会から配布されている世帯数はどういう状況ですか。

総務課長 昨年3月に調査した結果では、配布数は6135部です。町内会から配布されていない世帯数は184世帯です。そのうち109世帯については賃貸アパートなどで、管理人さんから配布されていますので、残りの75部が配布されていないことになります。



すべての家庭に広報配布を

問 数についてはほぼつかめるということですね。では、配布対象世帯がどこどこという特定についてはどうですか。

総務課長 世帯にもいろいろあり、町として把握は難しい状況です。

問 広報配布対象の世帯を特定しきれないというのには基本的な問題があります。町内会へ加入していないために広報が届かない世帯へは郵送などの方法

を取ることになると思われますが、その場合、広報が届いていないところを特定する必要があります。その手立てについてはいかがでしょうか。

総務課長 町内会の協力である程度特定できるのではないかと考えられる一方、個人情報との関係で、任意の組織である町内会に行政として及びきれないことも予測されます。

問 個人情報ということを言われましたが、個人情報というものが、どういうことのために、誰のために、何を守るために、そのことを法律的にも引き合に出さなければいけないかという、そのところを間違っではないかと思うのです。その点で言えば、町内会の協力を得て作業をすることは可能だと考えます。町内会は防災面などあらゆる意味でも大事な組織で、町内会へ入ってもらうことは大切で、声かけをしてその努力をされていますか。

るといことも聞きます。一方で、加入は任意ということと、入っていない事情もさまざま、また暮らしぶりも多様な時代です。それゆえにますます行政には努力と工夫が求められています。町内会に入っている人にも入っていない人にも同じように広報を配布する責任はあります。

町長 町内に住んでいたら当然広報の配布を受ける、当たり前のことなのですが、住んでいるということ公表してもらいたくないという人も中にはいらっしゃるの、難しい面もあります。取り組みは進めていく必要がありますので、さらに努力を積み重ねていきたい。

この他に、土日・祝日等の窓口業務について質問しました。

三谷小学校を幼保一元化施設に

町長 実現を図っていくよう進めたい



堀 龍雄 議員

問 現在の保育所施設では、地震による被害が心配されます。各施設の状況は。

教育総務課長 保育所は7園あります。耐震基準の耐震診断及び改修については、妙寺保育所は改修指示施設で、ほかの施設は耐震改修すべきという位置づけになり、早急な耐震化が必要と考えます。

問 学校の整備を補助金で改修し、目的外使用の保育所として使った場合、補助金を返還しなければいけないのですか。

教育総務課長 廃校施設の有効利用で

保育所に転用する場合は、報告によって転用が可能になります。

問 三谷自治区民や、三谷小学校を巣立った

多くの方々は、統廃合はやむを得ないが、幼保一元化の施設として使ってほしいと強く訴えています。可能ですか。

教育総務課長 三谷小学校の幼保一元

化施設への転用は、十分メリットがあると思います。

問 教育長は、いつも幼

保一元化の施設として使っていたかと言っている。心変わりはないですか。

教育長 幼稚園が持っている教育的な機能を、保育所が持っている福祉的な機能に加えるべきだと思っています。幼保一元化の施設として、三谷小学校跡地を利用するのが最も賢明な方法と思っています。

問 幼保一元化を具体的に検討したいと言っています。三谷小学校の跡地をいつ頃から利用するのですか。

町長 妙寺小学校建設中に、取り組みを地域の皆さんも含めて検討し、実現を図っていくようにぜひ進めていきたいと思っています。



三谷小学校

左岸農道西洪田 工区の取り組みは

問 農道基盤整備事業で見直された4期地区(西洪田工区)は、どのように取り組んでいますか。

建設課長 左岸農道の第3期残事業区間と未採択地区の西洪田工区を

あわせ、道整備交付金事業で計画しています。平成23年度から5年間で完成を目指しています。

問 2つの道路が必要となる道整備交付金事業は、左岸農道とどの道路が対象になるのですか。

建設課長 町道見好中央6号線で、県道と歌山橋本線から南に165メートル、平成24年から25年で行う計画で申請しています。

問 寺尾・平沼田地域を中心とする観光農園も頑張っています。その為にも早期完成を願っています。考えは。

町長 トイレ整備は必要なことであり、財源等含め地元の皆さんと検討します。

町長 地域再生の関係基幹道路としての位置づけもあり、ぜひ取り組みを進めていきたい。

観光農園の発展には 地域環境の整備を

問 御所の観光農園の入場者は、昨年より1200人余り増えている。国道480号も平成27年には供用開始と言われている。多くの観光客が見込まれるのでは。

産業観光課長 大阪圏からかつらぎ町への時間短縮になり、今更以上に観光客が増えると思込まれます。

問 御所バイパスも平成23年度完成と言われている。大型バスの乗り入れもスムーズになります。駐車場やトイレ整備も必要ではないですか。

町長 トイレ整備は必要なことであり、財源等含め地元の皆さんと検討します。

町長 トイレ整備は必要なことであり、財源等含め地元の皆さんと検討します。

地デジの難視問題解消を

企画室長 取り組んでいく考えです



赤阪岩男 議員

月現在88・7%でした。町では調査をしていないので把握は出来ていません。

問 共聴施設等の現状はどうなっていますか。

企画室長 受信の出来ない所へは様々な対応をしております、一応解消出来たと思っています。

問 総務省から公表されているロードマップでは、昨年9月30日現在、

企画室長 デジタル対応型テレビの普及については、町の方針は、和歌山県では昨年11

7月24日には完全に地デジ放送になります。

問 7月24日には完全に地デジ放送になります。

す。地デジ対応機やチューナーの普及について、町の状況はどうなっていますか。

企画室長

デジタル対応型テレビの普及

地デジ受信ガイド 保存版

アナログテレビ放送は、7月24日に終了します!!

【アナログテレビ放送終了までの画面イメージ】(実際の画面とは異なります)

7月10日頃	7月24日正午頃	7月24日24時頃
アナログ放送の画面に終了までのカウントダウンが表示されます。同時に、全国共通の「ブルーバック」の画面が表示されます。	7月24日正午からブルーバックの画面が表示されます。24時頃までには受信し、この後は、受けません。	7月24日24時頃に受信し、この後は、受けません。

YHDデジタルテレビ、パソコン、カーナビ、ラジオ等でアナログテレビ放送を受信している場合は、7月24日頃は受信できません。

でんわ急げ! デジサポへ

電話: 0570-07-0101

総務省 デジタルテレビ受信者支援センター

わが町は95・0%ですが。

企画室長

集合住宅のデジタル化につ

いては把握しきれておらず、ロードマップがどの辺を指して言われているのかわかりかねます。

問

デジタル化ロードマップの県下市町村デ

ータによると、町は93・3%の進捗率となっています。辺地集合施設の共聴の現状はどうなっていますか。

企画室長

今、広野地域の調査をして

います。特に、中飯降の城山地域の取り組みは7月24日までの完成が困難で、衛星放送の受信用パラボアンテナの支給を受けました。これから共聴施設を設けることは、7月24日までの改修が困難な状況で、衛星放送受信を一時入れ、順次改修を進めていくことになり

ます。

企画室長

今のところ、

が対応できず、テレビが見られないことになるかはまだ未定で、そうならない方向で取り組んでいく考えです。

問

最終行動計画が国の方でスタートしてい

ます。地デジボランティアの声かけや念押し運動員が必要で、通達として、国や県の方から何かきていますか。

企画室長

総務省関係機関との調整を

アライグマの捕獲対策を

問

アライグマにもイノシシのような捕獲に

対する補助制度を設けてはと思えます。

町長

新年度から適用するよう検討してい

問

ます。

過去5年間の捕獲計画書がありますが、

常に進めており、庁舎内にも移動巡回相談コーナーが6月から8月中に数回設けられます。国の動きもさまざままで、補助制度もどんどん変わります。

問

国の方では最終的なサポートとして、具

体的解決のために未対応世帯の発掘が最優先で、チューナー等の支援員が必要だと言われています。専門的な対応ができる方の配置については。

町長

このことについて、は、検討したいと思います。

行政と農家、町民、狩猟者の役割が明確化されず、目的もありません。防除計画の見直しを行いますか。

産業観光課長

見直し実施計画は、そ

の点を考慮し、計画書に反映させます。

町の活性化のため積極的な支援を

町長 行政として頑張っていきたい



新堀行雄議員

問 活気がないと言われる町の状態、また、

事業所がどんどん減少している町の状態をどうお考えですか。

町長 常に町長としての責任を痛感してい

ます。何とかしなければという気持ちはあります。具体的はどうすることが地域の発展につながるのか模索している状況です。農工商、それと行政や他の団体が連携し、その地域でなければ味わえない良さを作り上げていく、そういう取り組みが一番必要になってくると考えています。



笠田駅前通り

問

商工会やJA、農業委員会、その他の団体などと連携し、町がリーダーシップを発揮することが重要だと思いますが、

産業観光課長 同じ考えです。

問

住みよい町づくりが町の活性化の一つであります。商工会では「生活応援ガイドブック(仮称)」を作成し、買い物に不便な人の利便性を図ろうと計画しています。買い物難民対策として考えられる事業に協力、支援をしてはいかがでしょうか。

産業観光課長

商工会と今後も連携をとっていかなければならないと考えています。

問

国は、買い物弱者応援マニュアルを作り、買い物難民対策をスタートさせているが、その内容はどのようなものですか。

産業観光課長

地域商業活性化事業として、商店街への集客力向上、空き店舗対策、買い物弱者への対策などに支援を行う事業です。また、買い物弱者応援マニュアルを作成し、3つの柱からなる応援方法を紹介しています。

問

買い物難民対策事業をしようとする事業所に対して、町として支援を考えていますか。

産業観光課長

買い物難民対策は、今後大きな問題であると認識しています。支援策については、十分に研究して考えていきたいと思います。

問

国は、①身近な場所に店を作ること。②商品をお届けすること。③出かけやすくすること。これらの対策を行う事業所に対して支援を行っています。積極的に買い物難民対策の事業をする事業所を認定商業者として認定し、町として支援を考えてはどうですか。

産業観光課長

事例があるか確認し、今後研究していきたいと考えています。

問

町の活性化のため、商業の活性化のため、また、買い物難民のための対策が必要となってくるので、ぜひ検討していただきたいと思います。

町長

具体的な取り組みをしていかなければならないが、体制が出来ていない。農業や商業の振興公社のようなものをつくり、町として支援していく、このような方策が必要と考えています。商工の振興のため、地域の振興のため、行政として頑張らせていただきます。

問

地域住民の方々もいろいろ考えて取り組んでいます。町もリーダーシップを発揮して、支援するところはどんどん支援する、そういう姿勢で町政に取り組んでいただきたい。



住宅リフォーム助成の実施を

町長 提案は極めて重要です



宮井健次 議員

問 平成20年度から21年度に国の経済対策の一環として、地域活性化のため、本町で実施された事業があります。総事業費に占める町内業者の割合はどれくらいですか。

企画公室長 事業費合計15億4900万円のうち、町内業者への発注は5億2000万円余、34%です。

問 3分の1しか町内業者に発注されていない。これで果たして地域活性化につながっているのか。そこで、全国で約200近

い自治体で実施されている住宅リフォーム助成制度を提案します。一般的なケースとして紹介すると、①目的は経済対策。②町民対象。③町内業者に限定。総工事費20万円以上のリフォーム工事に対し、一律10万円を現金で支給するものです。

ある自治体では2億5000万円の予算を組んで、わずか4か月で約1800件の注文があり、その経済効果は8億3000万円となっています。町長の見解はどうですか。

町長 提案は極めて重要だと認識しています。

問 町内には住宅リフォーム関連の業者はどれくらいありますか。

産業観光課長 117件の業者が商工会に登録しています。

問 極めてすそ野の広い仕事の発注となり、地域循環型で地域活性化の決定版といえると思います。ぜひ実現を。

はちくまカントリー倒産の責任は

問 平成11年2月17日に結ばれた、はちくまとの土地売買契約は、なぜ賃貸で5年だったのですか。

土地開発公社事務局長 はちくま側の経済的理由によるもので、すぐに買い取れないということでした。

問 公有地拡大法によれば、土地の売買予約に基づく賃貸契約は異常と思われるが、法的根拠は何ですか。

土地開発公社事務局長 公有地拡大法の趣旨に照らして「合

二元代表制と

通年議会

問 二元代表制について、町長の見解はどうですか。

町長 二元代表制は、民主主義の原点だと考えています。

問 通年議会については、どう思いますか。

町長 行政側としても、いろいろな面に対応が大変厳しくなるし、責任は重いと考えます。通年議会を否定するものではありません。

法的な必要性がある場合に限り認められる」ことになっております。

問 それは、はちくまが買い取るという前提

での話ではないのか。過去の3回契約を更新しているが、はちくま側からの一方的な減額に次ぐ減額と、延長に次ぐ延長ではないか。町が100%出資した外郭団体で法律に基づき、町民の税金を使って行っている事業に対し、こんな曖昧なやり方を理事会が承認してきた。ここに倒産に至った原因があるのではないですか。

町長 誘致した企業であるので、当初の目的を履行できるような体制を維持していく考えだったが、結果的には時機を失したと思います。

問 今後、同地区での継続使用の要望が出されていると聞かすが、どう考えていますか。

町長 施設を有効活用できるとは思います。

委員会活動報告

総務産業常任委員会

農政懇談会を開催

2月22日、昨年に続いて農業委員会の運営委員の方々と懇談会を開催し、意見交換を行いました。

耕作放棄地のなかでも利便性の高い平坦地は、高齢者でも維持管理が容易で、借り手も多く再生可能です。しかし、本町の耕作放棄地の多くは、山間部に存在しており、立地条件の悪い圃地です。

再生困難なところは山林・農地外への活用方法を検討すべきであるとの意見や、産業全体のなかで、町を活性化するためはどうするかとの視点でも考える必要があるなどの意見が出ました。また、新規就農者の育成やUターン就農者が地域農

厚生文教常任委員会

予算を勉強

3月7日に常任委員会を開催し、関係部署からの説明を受けるとともに、予算の勉強会を開催しました。

やすらぎ対策課では、医療費の削減と健康増進のための対策や国保税について、住民福祉課では、移動支援のための介護タクシー・福祉タクシーの利用や、社会福祉協議会の会員募集について。

生活環境課では、一般廃棄物処理基本計画や、浄化槽台帳の整備、可燃性粗大ごみの収集について。

教育委員会では保育所の状況や保育所運営審議会、教育委員会外部評価について。

以上の他にも、所管事務について説明を受け議論しました。

先進地で学んできました

議会広報編集特別委員会

紙面改善へ

2月8日、石川県志賀町^しの議会広報編集委員会を視察しました。

「議会だより しか」15号は、第24回町村議会広報全国コンクールで入選しています。この議会だよりは、紙面のレイアウトを編集委員会が行っており、読みやすくなっています。堅苦しい議案を分かりやすく紹介する努力は見事でした。住民参加のページでは、グループ紹介が行われ、紙面を通じて住民の輪が広がる感じを受けました。

「議会だより かつらぎ」は、現在、大幅に紙面を変えようとしています。今回の視察は、紙面改善の議論を積み重ねていたので、鋭

い感想が大量に出てきました。

この視察を踏まえて、本町でも①編集方針を文章にして共通認識を培う。②紙面のレイアウトを行い分かりやすい編集に取り組む。③住民参加の紙面をつくる。④表紙写真に人物を登場させる。など進むべき方向を確認しました。

「あれ、何か変わった。良くなったねえ」
このような反応を夢に見て、編集委員一同苦闘しています。



厚生文教常任委員会

幼保一体化と給食

1月27日、岐阜県神戸町の幼保一体化と給食について視察を行いました。

神戸町は、濃尾平野の北西部に位置し、南北に三角形をした農業に適した肥沃な平坦部で、面積が18・77平方キロメートル、人口が2万3000人余の町です。昭和40年代に企業誘致を推進して、工業団地が完成し、更に名神高速道路に近い立地条件に恵まれ、平成19年には2つ目の工業団地が完成。財源豊かで、効率的な行政が行われています。

幼保一体化の取り組みについては、平成16年度より本格化して、18年度には一部開園の運びとなる事業の進行には見習いたいものがあります。



神戸幼稚園

神戸町の給食は、幼保一体化を進めるなかで、自校式から学校給食センターの新設となりました。

本町の学校給食については、神戸町の取り組みとは異なりますが、考え方としては、かつらぎ町の財政及び条件等を踏まえ、幼稚園も含め、小・中学校合同のセンター方式に加えて、民間委託による経営が最良かと思われました。

議会運営委員会

議会改革を目指し

委員会では「議会改革」をテーマに、先進地の議会を視察研修してきました。

5年前、議会基本条例を全国に先がけて制定した栗山町議会(北海道)をはじめ、白馬村(長野県)、御船町(熊本県)、白老町(北海道)、そして、今回、神奈川県開成町議会を2月17日に視察しました。

同議会の「議会基本条例」は、議会の基本理念や、議会・議員の責務及び活動原則など基本的事項を定めることにより、町民参加を基本とする開かれた議会を実現し、豊かなまちづくりに貢献することを目的として制定されました。また、県内初の「通年議会」をスタートさせ、昨年は1月5日から12月28日までの358日間を会期として実施。通



開成町で議会改革を学ぶ

年議会を実施することで、閉会期間がなくなるため、3月、6月、9月、12月(定例月)に再開する本会議のほかに、必要に応じて議長の判断で議会を再開することが可能となり、議会がいつでも主導的・機動的に活動でき、議会活動の幅を広げることができるとができます。地方議会は、一三元代表制です。首長と議会が各々の役割を發揮するために、議会(議員)のレベルアップが求められています。本町も県下で先がけて「通年議会」の実施をと議員一同がんばっています。

がんばる人紹介

大薮次世代の会

今回、大薮地区で活動している「大薮次世代の会（代表 溝北純一氏）」を訪問しました。



次世代の会のみなさん

会をつくったいきさつは

10年ほど前まで大薮ふるさとまつり実行委員会の方々が、大薮区民のために「ふるさとまつり」をやっ



ていました。あの楽しかったまつりを復活できないかと考えたのが、会をつくったきっかけです。結成は平成21年の11月です。会は、現在20代から40代の男性が中心で20人ほどいます。

会ができて変わったことは

知り合いが増えて、近所の方にも気軽に挨拶ができるようになりました。互いに知り合えば、地域の防犯等につながります。また自治区にも興味が出ていろいろな情報交換ができるようになりました。

どんなことに取り組んでいきますか

まず大薮区と一緒にお寺のまわりにサツキや銀杏の木を植えました。また、ボランティア活動としてお寺を中心とした草刈りを続けています。昨年7月31日には手作り水鉄砲大会をしました。子どもを通じて同じ世代の住人が交流できるよう開催しました。結果は盛況でたくさんの方に喜んでいただきました。

かつらぎ町についてどう思いますか

「過疎化、高齢化が進み世代間の交流が進まなくなり、相手を思いやる気持が薄れ、かつらぎ町全体がばらばらになっていくと思います」「子供ができてかつらぎ町で育てたいと思いつつ帰ってきました。土がいいんですよね、コンクリートではなくて…」

「議会だより かつらぎ」は読んでいますか

質疑のところをよく読みます。(代表) これからしっかり読んでみます。(他のメンバー)

今号より「がんばる人紹介」というタイトルで、町内で頑張ってる団体や個人を紹介する企画を始めました。

議会を傍聴してみませんか & ご意見募集!

次の定例会は6月上旬から開会予定です。傍聴については、事前申込みの必要はありませんので、お気軽にお越しください。日程については、下記へお問い合わせください。議会広報に対するご意見等も募集しております。なお、お寄せいただいたご意見は紙面に掲載することがあります。